

マイナンバーの紐付け誤りに関する総点検の中間報告及び政策パッケージの公表を受けて

本日、マイナンバーの紐付け誤りに関する総点検の中間報告にあわせ、今後の再発防止対策と国民の信頼回復に向けた対応が政策パッケージとして示された。

このうち、総点検については、全国知事会として、マイナンバー制度に対する国民の信頼を回復するため、その実施について理解した上で、紐付け方法の確認結果を踏まえ、その対象を精査することなどを求めてきた。

この度の中間報告では、障害者手帳に関する事務について、関係する全ての自治体が点検対象とされたことなどを除けば、紐付け作業の実態把握の結果を踏まえ、個別データの点検が必要となるケースの整理を行い、点検対象が選定されており、全国知事会の提言に概ね沿うものであると受け止めている。

今後、個別データの点検が進められることになるが、その進め方については、地方自治体の実情を踏まえて行うとともに、特に、作業期限については、原則11月末までとされているが、確実な点検を行うためにも、柔軟に対応していただきたい。

加えて、地方自治体が行う点検作業への適切な支援を行うとともに、当該業務に係る費用については、地方自治体の負担が生じることのないよう、確実に措置していただきたい。

また、再発防止に向けては、マイナンバー登録事務に関する横断的なルールを策定する等の対応が示されたが、人による対応のみならず、誤った紐付けの防止を担保するシステムの構築についても、速やかに対応されるよう検討いただきたい。

さらに、国民の信頼回復に向けては、国が責任をもって、国民の理解と信頼を得られるよう取り組むことを強く求めるものである。

全国知事会は、マイナンバー制度を基軸としたデジタル社会の実現に国と一体となって取り組んでいく所存であり、国においては、地方の意見を丁寧に聞きながら、政策パッケージに沿って、総点検をはじめとするマイナンバー制度の安定・安全な運用に向けた取組を着実に進めていただくよう、お願いする。

令和5年8月8日

全国知事会会長

鳥取県知事 平井 伸治

全国知事会デジタル社会推進本部長

山口県知事 村岡 嗣政